

ICFTU — WCL 統 合とGUF への影響

はじめに

本誌2005年夏号で「国際労働運動統
合の動きについて」と題してICFTUと
WCL統合の動き、その問題点、そして？
国際組織の統合の話し合いと平行して提案
されたグローバル・ユニオン協議会設立の
動きについて触れた。ICFTUとWCL
の統合については、着々と準備が進められ、
11月初旬には、「国際労働組合総連合（IT
CU）」が誕生する運びとなっている（※注1）。
IMFは、去る5月に開催の執行委員会
で、本稿の見出し、即ち「ICFTU WCL
統合とGUFへの影響」について討議す
るなかで、ICFTU-WCL統合統合問題
とそれがもたらす影響は、区別して論ずる
べきであるとし、2組織の統合については
歓迎の意思表示を行ったところである。問
題は、この統合がIMFを含むGUFにど
のような影響をもたらすかにある。

G UFsとWCL傘下 国際産業別組織の統合

GUF各組織とWCL傘下国際産業別組
織（ITFs）（※注2）の統合問題は、金属
産業という観点から見ると、化学、エネル

ギー、鉱山、金属産業を代表する「世界産
業労連—WFIW」がIMFの相手方とい
うことになる。実際昨年9月段階でWFI
WからIMFに短期的には、協力関係の
設立、中期的には、統合の申し入れがあつ
た。しかしながら金属産業においては、フ
ランス、オランダ、ベルギー、スイスなど
の主要WCL系組織が紆余曲折を経て既に
IMFに加盟している現状からすれば、I
MFとしては、「統合」の必要性に疑問符
をつけざるをえない。

両産業別組織間の統合を考えると、W
CL「傘下」のITFsと、ICFTU
「系」の国際産業別組織GUFsとの組織上
の違いを考慮する必要がある。IMFを含
めたGUFは、ICFTUとの緊密な協力
関係は持つが、ICFTUの組織には組み
込まれてはいない。すなわちそれぞれのG
UFは、全く独立した組織だということだ
ある。これに対しWCLは、加盟全国組織
とITFsを持って構成される。すなわち



● IMF (国際金属労連)
書記次長

鎌田 普 かまだ・ひろし

72年IMF-JCに入局。調
査局で国際金属労組の賃金・
労働条件比較を担当。75年I
MF本部へ派遣。特別企画部
長をはじめ、自動車、航空宇
宙、電機電子、事務技術職など
各種産業担当部長を歴任。
95年IMFシニア・エグゼク
ティブ・オフィサー（SEO）
に就任し、地域組織機構、地
域事務所、財政、人事、総務
を担当。05年6月にIMF書
記次長に就任（現）。

国際産業別組織は、WCLの一部である
ということである。このことは何を意味す
るのか。ICFTUが解散してもGUFは直
接的な組織的影響は受けませんが、一方W
CLが解散するということは、WCL内の国
際産業別組織は、その存統を含め直接的な
組織的影響を受けるということである。し
たがってITFsにとつては、WCL解散
後は、必然的な結果としてGUFsとの統
合が有力な選択肢ということになる。

G UF協力

先の第31回IMF世界大会は、「産業にお
けるGUFの力の結集」と題した決議を採択
した。この決議の提案者は、当時のノルデ
イック・メタルであった。決議の要旨は、
製造業の構造的変化が深化する中で、GUF
Fは実際の、戦略的協力関係の構築を増進す
るためのあらゆる努力をすべきであり、限
られた財源の有効的活用と活動の重複を避



第18回ICFTU世界大会（2004年12月、宮崎）

- (注1) ICFTUは、10月30日第19回世界大会＝解散大会を開催。57年の歴史に幕を引く。一方1920年結成のWCLも同日第22回世界大会＝解散大会を開催。11月1－3日、新しい国際労働組合組織の結成大会に臨む。
- (注2) International Trade Federations。約10組織が存在。
- (注3) 2005年12月、旧IFBWWは、WCLのWFBWとの組織合併を行い、その組織名称をBuilding and Woodworkers International—BIWとしている。

けるため、GUF間の合併も視野に入れるべきである、というものである。

産業におけるGUFとは、IMF、国際建築・木工労連（BIW）（※注3）、国際化学・エネルギー・鉱山・一般労連（ICEM）、国際食品・農業・ホテル・仕出し・タバコ・関連労連（IUFL）および国際繊維・衣服・皮革労連（ITGLWF）を指す。IMFはこれらのGUFに課題別の共同行動を幾度か呼びかけてきた経緯があるが、必ずしも満足のいくものであったとは言いがたい。その最大の理由は、これらGUF間で活動に対する優先順位、アプローチなどが異なっていたことであろう。この相違をいかに調整していくかが戦略的協力関係の強化へつながっていくことになろう。

GUF間合併

次に、協力関係を越えたGUF間の合併問題について触れてみたい。GUF間にはほとんど組織上の競合関係が存在しないため、IMFにとつての合併は、異業種GUF間の合併、即ち上に挙げた4組織のいずれかとの合併を意味する。IMF本部書記局としては、昨年の大会以降この問題について内部的な議論を重ねてきているが、いずれの組織との合併も積極的理由は見出せないのが現状である。

合併問題、即ち労働組合運動の再編成問題は、国内、国際両レベルの問題として過去から現在に至るまで、常に重要課題として扱われてきている。国内的に見た場合、

ある国にとつて再編成とは、「産業別全国組織」から「産業全国組織」への再編を意味し、他の国にとつては、産業の枠を超えた合併を意味する。また、再編成とは、組織の存続のため、財政的窮地を脱するため、一定の組織規模を達成するための手段でもある。

このような種々の国内的な事情が、国際労働運動の再編成に影響を与える。いくつかのIMF加盟国には、その国内においての自らの再編成プロセスを国際組織の再編成に反映させたがる傾向が見られる。例えば、化学・エネルギー関係全国組織と合併したIMF加盟組織は、ICEMとの組織統合を推進すべきだと主張する。また、繊維関係組織と組織合併したIMF組合は、ITGLWFとの組織統合を迫る。一つの全国組織としては、その組織の構造が国際組織にも反映されれば組織対応の観点からは、複数のGUFに加盟する必要もなく望ましい。しかし、このような統合は、実際的な国際労働組合運動の強化につながるのか。中・長期的に見た場合、いずれかの形でのGUF間の組織統合は、避けて通れないと思われる。合併は、便宜であつてはならない。また、過度の集中は無競争状態の創出ということでもあり、運動の停滞という弊害をもたらしかねないことも肝に銘じておかねばなるまい。

グローバル・ユニオ ン協議会

最後に昨年の夏号でも触れた、グローバ

ル・ユニオン協議会（CGU）について触れてみたい。11月初旬に誕生する新しい国際組織、国際労働組合総連合（ITUC）の仮規約の第6条は、各GUFの自治を認めている。しかしその一方で、国際労働組合運動において最大限の結合と有効性を保障すべく、GUFとの間に「形ある」協力関係を構築することをうたっている。形とは、GUF、ITUC、OECD-TUAC間の協定を指すものと思われる。CGUの目的については、今までに行ってきた協力関係を明文化しているだけのものであるが、CGUを一つの組織とし、運営機関を設け、書記長なる職も設け、各GUFに財政負担の割り当てを行うというものである。従来GUF、ICFTU、OECD-TUACの間には、課題別ではあるが、協力関係が存在しており、CGU間では、年2回のトップ会議が持たれている。IMFとて他のGUF、ICFTU、OECD-TUACとの協力関係強化をアクション・プログラムでもうたっており、実際その方向で取り組みを進めてきている。

IMF本部書記局が危惧するところは、ITUCが言うところの「形ある」協力関係の構築が、屋上屋を重ねることになるという点、CGUの活動が少数派の意見（例えばIMFの）を無視して行われることとなる可能性があるという点、財源の浪費につながるという点である。GUFの自治は掲げているが、実際問題としては、前述のように自治が脅かされる可能性があるという面にも注目する必要もあろう。

（2006年10月4日、ジュネーブ、カロージュにて）